



府庁東門宣伝(2月19日)

●目次●

- 2P ▶ 2月議会代表質問 水谷 修
- 4P ▶ 2月議会一般質問 みつなが敦彦
- 5P ▶ 2月議会一般質問 島田けい子
- 6P ▶ 予算特別委員会知事総括質疑 浜田よしゆき
- 7P ▶ 予算特別委員会知事総括質疑 成宮まり子
- 8P ▶ 2月議会議案討論(先議分) ばばこうへい
- 2月議会議案討論 森よしはる
- 2月議会意見書・決議案討論 さこ祐仁
- 9P ▶ 意見書・決議案、請願、議案の議決結果
- 10P ▶ 2月議会を終えて



府議会報告・予算要求懇談会(2月20日)



バイバイ原発きよつと集会後(2月9日)

日本共産党京都府会議員団

府会だより

2024年
2月定例議会

編集・発行 / 日本共産党京都府会議員団

TEL 075(414)5566 FAX 075(431)2916

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内

Eメール / giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

ホームページ / <https://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>

発行責任者 / 皆川 崇志

Spring 2024 No. 357

戦争する国づくりやめよ 能登半島地震被災者支援拡充

日米一体の戦争国家づくり 「土地利用規制法」の 区域指定に反対を

防衛省は、来年度の政府予算に、祝園分屯地に火薬庫8棟を新設、整備場倉庫等の建設費102億円を計

上。さらに、舞鶴の弾薬庫を増設し、長距離ミサイル配備を進めるなど、米軍と一体の軍事拠点にしようとしています。また、国は「土地利用規制法」による区域指定を住民に区域図も示さず説明もありません。

水谷 修議員
(宇治市及び久御山町)

2024年2月議会
代表質問
2月19日



水谷修議員は、「戦争国家づくり」推進の立場ではなく反対すべきだと追及。知事は、「安全保障」は国の専権事項であるため国が説明責任を果たすべきと答弁しました。「土地利用規制法」の区域指定については、「地理的情報や区域の開発計画、開発行為の情報について国に回答した」と述べたため、水谷議員は、「住民の命や財産が脅かされている危険性を顧みない態度」と批判しました。

能登半島地震の教訓を 踏まえ被災者支援制度 の拡充を

能登半島地震は甚大な被害をもたらしました。今なお避難者は1万3千人を超え、住宅被害は6万棟を超えています。

水谷議員は、現行の住宅再建への被災者生活再建支援金の額を大幅に引き上げるとともに、「半壊」「一部損壊」であっても居住が困難な住宅すべてを対象に支援するよう国に求めるよう主張しました。また、京都府の地域再建被災者支援住宅支援事業の改善、個人事業主や農業者への支援制度拡充を求めました。

高浜原発は即時廃炉に

今回の地震で、志賀原発は外部電力が一部喪失しました。絶縁や冷却のための油が漏れ出し、使用済みの核燃料プールのポンプが止まったため、冷却が停止しました。また、1号機、2号機とも2828ガルの地震による揺れが観測され、想定以上に活断層が動いた可能性が明らかになっています。

現在、稼働中の高浜原発は避難路の整備は達成の見込みがありません。知事は、「安全対策」を主張するだけで、即時に稼働をやめ廃炉を求める決断はしませんでした。



海上自衛隊舞鶴基地調査(1月10日)

PFASなどの 汚染対策について

有機フッ素化合物PFASの内PFASなど3種については、人体や環境への残留性が高く低体重出生児や腎臓などの原因となることから、製造や輸入が禁止されています。ところが半導体工場や米軍・自衛隊、産業廃棄物処分場から漏出して地下水や河川水を汚染しています。

宇治市、綾部市、福知山市などで汚染が広がっており、河川等の調査や住民の血液検査、農地の土壌検査を行い、汚染源を特定し除染等を行うことが必要です。

知事は、「国立環境研究所から綾部市の汚染について原因追及や改善対

策を個別に取り組むとの提案があった」と答弁。「国と協力して発生源対策にとりくみ、立ち入り調査が求められれば行う」と述べました。

物価高騰を上回る賃金引き上げを

京都府の最低賃金は、国が示した目安と同額の40円の引き上げに止まっており、低い上げ幅となっています。

水谷議員は、国の目安を超える最低賃金の引き上げの追加を行うよう求めました。また、京都府の女性の賃金比率は男性100に対して57・1で深刻なことから、公共の役割が果たせていないと批判し、賃金引き上げを行うよう求めました。

家族農業・小規模農業への支援を

水谷議員は、生産者米価の引き上げや戸別所得補償制度を国に求めるとともに、学校や福祉施設などで府内産の米や農産物を使う公共調達の仕組みを拡充するよう求めました。さらに、家族農業、飯米農家等を直接支援する仕組みを強めるべきだと述べました。

また、お茶について「急須でお茶を」とリーフ茶の裾野を広げ、テト

ラ型ティーパックなど若い人にリーフ茶の消費拡大を図るとともに、新規就農者への支援の強化や融資返済の据え置き、燃料等に対する支援策を求めました。

水道広域化・消防の広域統合はやめよ

府は水道事業を、丸ごと民間大企業に委ねようとしており、その条件整備のために広域化がもくろまれています。広域化が技術者不足を解消することにはなりません。自治体水道への公的支援の強化が必要です。消防指令センターは、通報を受け地理や水利の状況を知り尽くした地元の消防指令が具体的な体制を決め

出動命令を発する消防活動の要であり、広域化ではなく消防力を強化することが重要です。

公共交通の公的責任・北陸新幹線延伸中止

水谷議員は、国民の財産である鉄道網を衰退させ、過疎化に拍車を掛けてきた責任は重いと批判し、ローカル鉄道網や地方バス事業を守る公共交通へ転換すべきと指摘。また運転手不足の解消や労働条件の抜本的な改善に、京都府が責任を果たすべきと追及しました。

水谷議員は、京都市長選挙で北陸新幹線の現行ルート推進を主張した

候補がいなかったのは「推進」は住民の賛同が得られなかったからだとし、延伸の計画は、完全に行き詰まっており白紙撤回すべきと述べました。

府立大学学長の「体育館改修を優先」の意見に応えよ

府立大学学長が第4回意見聴取会議で「1万人アリーナでなく、2000人規模の体育館を」と体育館整備優先を求められたことを紹介。今すぐ集客施設計画の中止を決定し学生用体育館や老朽校舎建て替えを急ぐこと、北山エリア開発の白紙撤回を求めました。



宇治の茶畑にて

質問を終えて

南部消防指令センター予定地 洪水浸水想定区域（3～5m） 防災拠点として問題

京都市以南（8市・7町・1村）で、一つの消防指令センター（119番）に広域化する計画が住民にも知らせず進んでいます。目的は財政と人員を縮減する事です。

京都南部消防指令センターの予定地は京都市南区の消防学校です。

その場所は、洪水浸水想定区域（3～5m）、家屋倒壊氾濫流エリア、液状化想定エリアになっており、防災拠点としてふさわしくありません。

消防指令は、通報を受け、消防隊を編成して出動命令を発する消防活動の要であり、地域防災の情報に精通した地元の消防が行うべきものです。

消防力を弱める広域化計画は中止し、人員や消防・救急隊を強化すべきです。 [水谷修]



みつなが 敦彦 議員
(京都市左京区)

防災減災に展望持てる 林業の再生を

京都府では戦後拡大された人工林が府の森林面積の1/3、約12・6万ヘクタールを占め、そのうち6・4万ヘクタールが放置林となっている

ます。放置された人工林は根が張らず、地球温暖化とも相まって、災害時に流木や土砂の流出を激化させ、河川氾濫の可能性を高めています。

光永議員は、防災対策を進めるにあたっては川下の河川管理だけでなく、川上の森林環境の保全との一体的な整備が必要ではないかと提起。そのためにも林業技術者の人員体制の計画的整備が必要であり、具体的方針を持つよう求めました。

同時に、森林の荒廃を防ぐためには林業の再生が必要ですが、京都府では林業労働者が激減しています。

光永議員は、大分県の佐伯広域森林組合の収入安定化の取組みを紹介

し、防災対策を進めるためにも林業労働者の賃上げと、府内産木材の安定的な需要を生み出す展望が見えることが重要だと迫りました。

建設労働者の 労働条件向上を

建設業従事者は年々減り続け、京都府では29歳以下が全従事者の12%と著しく高齢化が進んでいます。新卒の新規入職者は一定維持しているものの、他産業と比較しても長時間労働となっており転職率が高いことなどが背景にあり、全体の雇用の安定や賃上げによる人材確保・定着が待ったなしの課題になっています。

「建設業退職金共済制度」は、契約事業主が被共済者である労働者の働いた日数に応じて掛金を納付することで、労働者に退職金が支払われる制度で、十分ではないものの将来の安心につながります。公共事業では加入が義務化されているものの、民間事業では活用が進んでいないのが実態です。

光永議員は、民間工事での活用の「実態を把握」と、加入促進にむけて「具体的に促進する方針」を持つべきと求めるとともに、とりわけ、介護施設や保育園など公費補助事業現場などから始めていくことを求めました。

若年がん患者の支援創設 市町村の基盤整備を

最後に、「AYA世代」と呼ばれる18歳以上40歳未満の若年がん患者はこれまで保険適用がなく、10割負担でしたが、今年度在宅療養支援事業が創設されました。光永議員はこれを歓迎するとともに、市町村での基盤整備が進むよう京都府のさらなる役割発揮を求めました。

団管外調査福島県浪江町

(2月27日)



議員団として、福島県南相馬市など東日本大震災被災地の現状をつぶさに視察しました。福島第一原発事故による居住禁止区域が決められ、広大な土地が広がったままです。浪江町立浪江小学校は震災遺構として保存されており、当時のままの様子も見る事ができました。

質問を終えて

いったい維新はどうなってるのか？

今議会も、また維新の府議がやらかしました。政治資金収支報告書の未提出で謝罪した上倉議員(伏見区)と西條議員(長岡京・乙訓)です。

西條議員は、長岡京市議時代、府議に出馬する直前に、政務活動費で作成したチラシが、吉村知事との連名写真が入るなど、政治活動とされ、監査委員会から返還が指摘され、理事調整会議で陳謝しました。さらに上倉議員は、実質使われていない疑いがある、京都維新の会事務局という政治・政党活動の事務所電話を、政務活動費100%充当している自らの事務所に転送し、対応していたことが発覚しました。

「身を切る改革」といいながら、公金の扱いは極めて杜撰で、しかもいずれも意図的な流用ととられても仕方ない案件です。維新の政治家としての資質が問われています。

[みつなが敦彦]



島田 けい子 議員
(京都市右京区)

みやま診療所に 常勤医師を複数確保し 地域医療を守れ

島田議員は、はじめに南丹市国保みやま診療所の医師確保と地域医療体制拡充について質問しました。みやま診療所では、南丹市直営となつて以降、24時間の地域包括ケア体制が崩され、2022年11月からは入院病床も突然休止され、土日、夜間、休日は無医地区となっています。

島田議員は、入院病床が無くなり診療所での緊急受け入れができず長距離の緊急搬送が増加している実態を紹介し、地域医療を守る責任を果たせていない現状に対し認識を知事に問いました。

また、住民の皆さんが診療所に複数の常勤医師確保と、入院ベッド4床の再開、無医師状態の解消を要望していることにご応えるか質問しました。

さらに、この4月以降、現在の診

療所体制が維持できるよう京都府として医師確保の責任を果たすよう求めました。

老朽化すすむ 京北病院の抜本改築を

島田議員は築40年が経過した京北病院ではメイン廊下を含めあちこちで雨漏りがし、壊れた内視鏡検査機器も更新されないという老朽化の実態を訴えました。

職員や住民の皆さんの不安の声を紹介し、京都市の計画で「経営的な課題を理由に病院機能のあり方を検討する」としているが、機能縮小がおこなえないよう府がリーダーシップを発揮するよう求めました。



土地利用規制法申し入れ(1月15日)

化学物質過敏症の 当事者の声を聞き、 寄り添った対策を

島田議員は、柔軟剤や合成洗剤等の日用品により受ける健康被害である香害の問題を取り上げました。最近では香りだけでなく、抗菌・消臭成分を長続きさせる製品が登場し、被害を広げています。

島田議員は、人体に悪影響を及ぼす有害な化学物質が空気を汚染し、健康被害を生んでいる問題、大人に比べ、子どもたちは被害を受けやすく、体調不良のまま、不登校になる事例もあることを紹介し、対策を国へ要請するよう求め、他自治体が行っている子どもたちへのアンケートに取り組み、被害者に寄り添った対策をおこなう事を求めました。

質問を終えて

みやま診療所の入院病床が休止され、土日祝日夜間は無医地区となって1年4か月。孤独死や救急搬送が増えている。救急車で山道を遠方まで運ばれる高齢者のつらさ、不安な思いも紹介し、医師確保対策強化を重ねて求めました。知事は、「必要な医療は提供されている」と平然と答弁しました。

香害対策では、「学校でみんなと一緒に勉強したい」という当たり前の願いが、人間が作った有害物質によって阻害されている現状、子どもの声を紹介し、学校での対策強化を求めました。知事、教育委員会の答弁も相変わらず冷たい官僚答弁で、寝ている議員もいる始末。傍聴者からも怒り心頭の感想である。が、府民の声を届け、要求実現へがんばります。 **【島田けい子】**



宮津市立養老小再編統合に対する申し入れ(2月16日)



浜田 よしゆき 議員
(京都市北区)

危険性が浮き彫りとなつた原発の稼働停止、廃炉の政治決断を

能登半島地震は原発事故の危険性と住民避難計画の問題点を突きつけました。おもな避難道路が寸断をさ

れ、港の8割が損壊、道路はもちろん海路、空路の避難も、屋内避難も困難な状況になりました。京都府の広域避難計画についても、地震など災害時の緊急輸送道路が土砂崩れなどにより寸断される恐れがあり、6市町がそれにあてはまると報道もされています。

浜田議員は、地震列島の日本では大規模地震と原発事故が同時に起こることは避けられず、その際に避難が困難である以上、原発をなくす以外に解決方法はないとして、稼働中の原発を即時停止するとともに、原発廃炉の政治決断をすべきとしました。

質疑を終えて

原子力防災と被災者支援、賃上げと中小事業者支援について質問

能登半島地震をふまえて、大地震と原発事故が同時に起こったら、避難できないのだから、稼働原発の即時停止と原発廃炉の政治決断を求めました。また、「能登半島地震では、生活再建支援制度の拡充の必要性が明らかになったのだから、京都府の地域再建被災者住宅事業も、いつまでも研究しているのではなく、拡充すべきだ」とただしたのに対して、西脇知事は、国や石川県が支援金を上乘せしたことを認めたくえで、そのことも材料にして「研究する」と、答弁しました。なお、中小事業者支援について、今年度の補正予算に計上され、好評だった中小企業経営改革事業費が来年度予算案に計上されていない理由をただしたのに対して、知事は「昨年末に、物価上昇が一段落したから、来年度予算に計上しなかった」と答弁しました。

【浜田よしゆき】

府の地域再建被災者住宅支援事業を直ちに拡充すべき

今回の地震では、大量の木造家屋や店舗が損壊をして、国や石川県も支援金の上乗せを決めるなど、生活再建支援制度の抜本的な拡充の必要性が明らかになりました。

浜田議員は、京都府の地域再建被災者住宅支援事業を直ちに拡充すべきと知事に求めました。

消費税の減税とインボイスの廃止 物価高を上回る賃上げを実現する直接支援を

物価高騰や消費税増税、インボイス制度導入によって、府民のくらしと中小事業者の営業がますます深刻な苦境に陥っている中で、もっとも効果的な物価高対策である消費税の減税とインボイスの廃止を国に求めるべきとしました。

その一方で、効果的なのは、物価高を上回る賃上げを行なうために、即効的な効果がある奨励金や補助金での支援と、賃上げが持続できるようにする支援を同時に進めるべきであると思いました。

中小企業支援のための 予算のさらなる拡充を



能登半島被災地救援募金活動(北大路タウン)(1月)

浜田議員は、金融経営一体型支援事業の補助金で新たな賃上げ枠が設けられたものの、全体として予算が減額されていること、昨年好評であった中小企業経営改革事業費が計上されていない問題を指摘、「インボイスを登録して売上げ300万円程度なのに、13万5千円もの消費税を払わなければならない」との声や「資材や材料費が3割も値上げとなり、売上げが追いつかない」など中小業者の実態を踏まえて、支援のための予算を拡充すべきとしました。



成宮 まり子 議員
(京都市西京区)

大阪・関西万博を中止し 暮らし・子育て支援に

大阪・関西万博については、会場建設費が当初の2倍近い2350億円に加え、国の負担総額が1647億円にもなります。会場建設費やインフラ整備費の膨張等の問題に加え、1月1日の能登半島地震発生により万博中止の世論が高まっています。

成宮議員は、令和6年度当初予算



自民党パーティー券・裏金問題宣伝(12月13日)

案に、大阪・関西万博きょうとの魅力発信事業費を計上しているが、暮らしや子育て支援、被災者支援等に予算を回すよう求めました。知事は、「建設費の増加に課題があることは承知している」と述べたものの、府内の機運醸成に努めると答弁しました。

学校給食費無償化・負担軽減を

学校給食無償化を実施する自治体は全国491自治体にまで広がっています。京都府内は6市町村が無償化し、新たに舞鶴市、精華町、大山崎町が無償化を実施する予算を提案しています。

成宮議員は、来年度は青森県等に無償化の予算が広がる中、京都府の今回の当初予算にはないと批判。教育長は、府内では45億円で全校が無償化が実現できると述べており、具体的な試算や支援策の検討を行うよう求めました。

全国ではじめて、青森県が「小学校給食費無償化等子育て支援交付金」の創設をおこない20億円の予算を確保した経験に学ぶ必要があると主張しました。

市町村国保の値上げ中止 へ京都府の役割発揮を

京都府は、「医療費抑制」を狙う国

と一体に、国保都道府県化を推進し、市町村の一般会計から繰入抑制を迫ってきました。その結果、来年度で、宇治市では1人当たり1万2155円、4人家族で4万8620円もの値上げが提案されています。また8つの市町で値上げが提案され住民から悲鳴が上がっています。物価高騰に苦しむ府民の暮らしを直撃する事態となっています。



桂駅前街頭宣伝(3月18日)

上げを強く求めるよう追及しました。

質疑を終えて

ちょっと驚きました。

「万博中止の世論に応えるべき」との質問に対し、「費用増加など課題はあるが、国や国際博覧会協会で解決すべき」との西脇知事の答弁です。関西広域連合の副連合長として、関西財界と一体に万博推進の旗を振ってきたのに、です。

また、学校給食無償化について「学校給食法の定めにとどまらず、役割発揮を」と質問したのに、教育長は「学校給食法では、食材費は保護者負担」と旧来答弁を繰り返すのみ。しかし、再質問に対して「学校給食法は、保護者負担を市町村が補うことは止めない」と認めました。当然です。いま、市町村も都道府県も、実際に給食費無償化へ踏み出しているのですから、府も踏み出すべきです。

「物価高騰で賃金は上がらず、食べ物を十分に買えない」「子どもに欲しいものは諦めるよう言っている」と、先日の西京食材支援に来られた家族連れの方。こういう現実があるから、学校給食の役割への期待と運動が広がってきたのだと痛感します。

「万博やめて、学校給食費無償に」…「できない、やらない」でなく、どう実現するか? 知事の姿勢、公共の役割を引き続き問うていきたいです。

[成宮まり子]

議案討論 (先議分) 3月6日



ばば こうへい 議員
(京都市伏見区)

ばばこうへい議員は、議案25件のうち、第64号議案「京都府企業版ふるさと納税基金条例制定の件」に反対し、他の議案に賛成の立場で討論しました。

64号議案は、新たに企業版ふるさと納税基金を作ろうとするものですが、そもそもふるさと納税制度は、歴代政権による地方交付税削減などへの批判が広がる中、地方自治体の新たな税収確保の手段として導入されたもので、一部の自治体に寄付が集中する一方で、多くの自治体で減収が発生するという異常な事態になるなど、地域間格差を広げ、競争をあおるという極めて重大な問題があります。さらにこの制度では、納税している青色申告法人を対象に、法人税を寄付金額の最大9割軽減するというもので、法人税の主旨にも反するという問題があり、こうした制度の固定化を図ることには反対としました。

また49号議案での財政調整基金の積み立てについて、理事者は子どもたちを万博へ招待するための3.3億円を含む6.6億円の債務負担行為への活用の可能性も示しており、こうした使い方は住民福祉の向上を目的としてきた基金の考え方からも大きく外れるもので、認められるものでなく、改めて、物価高などで厳しい状況にある、府民生活や生業を支える公の役割をしっかりと果たすよう求めました。

議案討論 3月22日



森 よしはる 議員
(京都市南区)

森議員は、第1号議案、第13号議案、第16号議案、第26号議案、第28号議案、第43号議案について反対の討論を行いました。

- 第1号議案に反対理由を7点のべました。
- ①いのちと暮らしを守る公共の役割果たす予算にならざるをえず、くらしと生業の支援、賃上げなどに本格的に取り組んでいるとは言えません。
 - ②子育て支援について、経済的負担軽減を柱にしておらず、若者や子育て世帯の将来不安に配慮する大卒等の学費無償化、給付制奨学金創設に踏み出せていません。
 - ③中小企業や農林漁業の振興を産業政策の中心に位置づけて底上げを図るものにはなっていないことです。
 - ④住民と地域置き去りで開発をすすめていることです。
 - ⑤能登地震を通じて重要性が明らかになった公共の役割をゆがめていることです。
 - ⑥気候危機が一刻の猶予も許されない局面を迎えているのに、対策は個人向けのものが中心で、一方舞鶴火力発電所やまた原発に固執し逆行した姿勢を示していることです。
 - ⑦京都府の組織の機能と体制の強化が求められているのに、民営化と広域化をすすめているからです。

意見書・決議案 討論 3月22日



さこ 祐仁 議員
(京都市上京区)

さこ祐仁議員は党議員団を代表し、日本共産党提案の9件の意見書案、1件の決議案を含む、提案された意見書案13件と決議案1件すべてに賛成の立場で討論を行いました。

土地利用規制法は廃止、戦争ではなく平和の準備を

「日米の基地強化中止、土地利用規制法の廃止・撤回を求める意見書案」については、米軍基地や府内各地の自衛隊基地の周辺に住む住民の動向を国家が日常的に監視し、陸上自衛隊法祝園分担地に弾薬庫8棟増設するなど、岸田政権が進める大軍拡は憲法9条に違反するだけでなく日本国憲法が保障した民主主義と基本的人権の全面的侵害、蹂躪につながると厳しく指摘しました。

自民党裏金づくりの真相究明、企業・団体献金は全面禁止

「裏金づくりの真相究明と企業・団体献金の全面禁止を求める意見書案」については、裏金を誰がどれだけ受け取り、何に使ったのか明らかにするための証人喚問を行い、抜け道となっているパーティー券も含む企業・団体献金を全面的に禁止することは政治の責任だと訴えました。

大阪・関西万博は中止、能登地震の復旧復興支援を優先せよ

「大阪・関西万博の中止を求める意見書案」については、シャトルバスが走るアクセス道路等、巨額のインフラ整備が万博・カジノ誘致と並行して建設が推進されている問題を指摘し、万博の施設建設より被災地の復旧復興支援を優先すべきと訴えました。

2024年2月議会 意見書 決議

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

意見書案番号	件名	提案会派	提案日	議決月日	議決結果	賛否の状況					
						共産	自民	維国	府民	公明	京好
第1号	再審法改正に向けた速やかな議論を求める意見書	自民・府民・公明	3月22日	3月22日	原案可決	○	○	○	○	○	○
第2号	若者のオーバードーズ防止対策の強化を求める意見書	自民・府民・公明	3月22日	3月22日	原案可決	○	○	○	○	○	○
第3号	訪問介護サービスの基本報酬下げを撤回し、介護保険制度の抜本的見直しを求める意見書	共産党	3月22日	3月22日	否決	○	×	×	×	×	×
第4号	令和6年度介護報酬改定を踏まえた訪問介護サービスへの支援を求める意見書	維国	3月22日	3月22日	否決	○	×	○	×	×	×
第5号	医薬品や医療機器の安定供給確保及びイノベーション推進を求める意見書	維国	3月22日	3月22日	否決	○	×	○	×	×	×
第6号	消費税減税とインボイス制度廃止を求める意見書	共産党	3月22日	3月22日	否決	○	×	×	×	×	×
第7号	日米の基地強化中止、土地利用規制法の廃止・撤回を求める意見書	共産党	3月22日	3月22日	否決	○	×	×	×	×	×
第8号	裏金づくりの真相究明と企業・団体献金の全面禁止を求める意見書	共産党	3月22日	3月22日	否決	○	×	×	×	×	×
第9号	国民健康保険事業費納付金値上げの見直しと公費負担の大幅増額を求める意見書	共産党	3月22日	3月22日	否決	○	×	×	×	×	×
第10号	「こども誰でも通園制度」の見直しを求める意見書	共産党	3月22日	3月22日	否決	○	×	×	×	×	×
第11号	令和6年能登半島地震を踏まえ、原発の停止と廃炉を求める意見書	共産党	3月22日	3月22日	否決	○	×	×	×	×	×
第12号	大阪・関西万博の中止を求める意見書	共産党	3月22日	3月22日	否決	○	×	×	×	×	×
第13号	食料自給率の向上を基本目標に位置付けた「食料・農業・農村基本法」の改正を求める意見書	共産党	3月22日	3月22日	否決	○	×	×	×	×	×
決議案番号	件名	提案会派	提案日	議決月日	議決結果	賛否の状況					
						共産	自民	維国	府民	公明	京好
第1号	国民健康保険事業費納付金値上げの見直しと財政支援を求める決議	共産党	3月22日	3月22日	否決	○	×	×	×	×	×

2024年2月議会に出された請願

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

受理番号	受理年月日	件名	紹介議員	審議結果	賛否の状況					
					共産	自民	維国	府民	公明	京好
第89号	令和6年3月1日	国民健康保険料・税に関する請願	共産党	不採択	○	×	×	×	×	×

2024年2月議会 知事提案議案 (党議員団として賛成しなかったもの)

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

議案番号	件名	提案日	議決月日	議決結果	賛否の状況					
					共産	自民	維国	府民	公明	京好
第1号	令和6年度京都府一般会計予算	2月14日	3月22日	原案可決	×	○	○	○	○	○
第13号	令和6年度京都府水道事業会計予算	2月14日	3月22日	原案可決	×	○	○	○	○	○
第16号	令和6年度京都府流域下水道事業会計予算	2月14日	3月22日	原案可決	×	○	○	○	○	○
第26号	京都府府税条例等一部改正の件	2月14日	3月22日	原案可決	×	○	○	○	○	○
第28号	住民基本台帳法施行条例及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行条例一部改正の件	2月14日	3月22日	原案可決	×	○	○	○	○	○
第43号	指定管理者指定の件(公営住宅洛西西境谷団地等)	2月14日	3月22日	原案可決	×	○	○	○	○	○
第64号	京都府企業版ふるさと納税基金条例制定の件	3月4日	3月6日	原案可決	×	○	○	○	○	○
第74号	副知事の選任について同意を求める件	3月22日	3月22日	同意	保留	○	○	○	○	○

府税事務所統廃合NO！ 児童相談所の改善求めて

森 よしはる (京都市南区)



予算委員として、来年度予算の審査で、府税事務所、児童相談所、福祉医療制度、農林水産業の振興、北山エリア開発、府職員の非正規雇用、職員の育児

と仕事の両立支援など、知事の姿勢を追及しました。
京都市内の府税事務所は、かつて9か所ありました。それが2001年に3か所になり、来年1月に1か所に集約される提案がされました。また、同じ事務所にあった税徴収部門と税機構を別の場所に設置するという当局の説明は、住民の利便性を後退させます。虐待相談が過去最多になるなか、児童相談所の一時保護所の拡充や公用車の改善を求めました。

2024年 2月定例会を終えて

2024年3月28日 日本共産党京都府会議員団 団長 島田けい子

一月一日に発生した「令和6年能登半島地震」により、多くの尊い命が失われ、また多くの方が被災され、未だ避難所生活をはじめ、厳しい暮らしを余儀なくされておられます。お亡くなりになられた皆さんに心からご冥福をお祈りいたします。また被災された皆さんにお見舞いを申し上げますとともに、救援・復旧が速やかに進むよう強く求めます。

2月14日に開会した定例府議会は、予算特別委員会をさき3月22日に閉会した。今議会は、「令和6年能登半島地震」により、原発や救援にかかわる重要な課題が浮き彫りとなり、また自民党による裏金問題に対する国民的批判が広がる一方、コロナの影響や物価高騰、暮らしの悲鳴が上がるなか、党議員団は、京都市長選挙で示された「市民が動けば政治は変わる」ことを力に、被災地や府民の暮らしの願いにより、京都府の公の役割を問う論戦を攻勢的に行った。

1、本府議会に知事部局から提案された、人事案件を含む75議案および、

議案提案の3議案のうち、第1号議案「令和6年度京都府一般会計予算」、第13号議案「令和6年度京都府水道事業会計予算」、第16号議案「令和6年度京都府流域下水道事業会計予算」、第26号議案「京都府府税条例等一部改正の件」、第28号議案「住民基本台帳法施行条例及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行条例一部改正の件」、第43号議案「指定管理者指定の件（公営住宅洛西西境谷団地等）」、第64号議案「京都府企業版ふるさと納税基金条例制定の件」の7議案に反対し、他の議案には賛成した。

なお、山下副知事の退任により、鈴木一弥氏（企画理事）の副知事選任が提案された。わが党議員団は、特別職登用にあたり、府職員から登用される場合、知事方針にもとづき業務を行うため、その評価を行うことはせず、これまでの発言等に重大な問題がない限り、賛成も反対もしないという態度をとってきた。今回も同様に議案には保留した。

2、第1号議案「令和6年度一般会計予

算」は、昨年12月に前倒し改定した「京都府総合計画」をふまえ、二期目の折り返し点を迎える予算であるとともに、「失われた30年」といわれる長期にわたる日本経済の停滞と衰退、コロナ禍と物価高騰に対し、公共のあり方が問われる重要な予算である。

反対の第一は、いのちと暮らしを守る公共の役割を果たす予算になっていないためである。

四年にわたる新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、保健所を元に戻す等、公衆衛生機能の拡充が全く示されていない。加えて高い国民健康保険料の引き上げを食い止める努力をしてきた市町村に対し、府としてこれまで独自負担軽減策を何ら行わず、むしろ来年度納付金について過去最高の値上げ額を示した。これでは府民にさらなる保険料の値上げを強いることにつながる。また、物価高騰を上回る賃上げが必要であるにも関わらず、「補助金によって賃金を引き上げていくことには限界がある」と背をむけ、さらに人事委員会が示した目安以上の賃上げの決断をしていないことは重大である。

第二は、子育て支援について、経済的負担軽減を柱に位置付けていないためである。

予算や施策は「風土づくり」やイベント重視に拍車がかかる一方で、書面審査では各会派が要求した「就労・奨学金返済一体型支援事業」の充実については全く応えようとしていない。また、京都市長選挙でも大きな争点となった給食費無償化については「食料費は保護者負担、一律都道府県が支援することは想定していない」と背をむけ続けるなど、子育て支援の基本がゆがめられている。

第三は、産業政策の軸が「産業創造リーディングゾーン」の本格的展開策に見られるように、一部の先端企業等を軸としたものとなり、中小企業や農林水産業など、全体の底上げを図るものにはなっていないためである。

「ZET・valley」「太秦メディアパーク」「アート&テクノロジープレッジ」「けいはんなフードテックヒル」をはじめとした「産業創造リーディングゾーン事業」や「グローバル・スタートアップ・エコシ

STEM構築事業」など、一部の企業支援等を進める一方、2023年度応募が殺到した「中小企業経営改革支援事業費」や「農林水産業経営改革支援事業費」は無くならず、さらに農業者が切実に求めている再生産可能な価格を保障する施策が示されない等、産業政策の在り方のゆがみが顕著になっている。

第四は、住民と地域置き去りで「にぎわい」「活性化」などを名目に、いっそうの開発をすすめているためである。

他会派からも高齢化や人口減のもと、鉄道・バス路線廃止と減便対策、買い物難民対策等が出されたが、それには応えず、文化庁移転を契機としたインバウンド・イベントを基にした周遊などによる観光が施策の軸となっている。その上、新名神高速道路建設と府南部開発、北陸新幹線延伸をはじめとした国と一部企業のための開発を国と一体で進めている。また、大阪・関西万博は、小中高校生をカリキュラムの変更の調整をしてまで、大阪・関西万博入場券を一人一枚配布する「機運醸成」事業として債務負担行為も含め11億円の予算を計上するなど、推進一辺倒で、転換が必要である。

第五は、能登半島地震を通じて重要性が明らかになった公共の役割を歪めているためである。

令和6年能登半島地震をふまえ国や石川県は支援金の上乗せを決めたが、京都府は昨年の台風で府北部地域を中心に多くの被害から救援するための京都府独自の「被災者住宅再建支援事業」の改善は「研究する」という国の動向を見守る姿勢に終始している。また、府北部の消防指令広域化に加え、京都市以南の広域化も進めようとし、さらに震災で原発の危険性がいつそう高まり、避難計画が破綻しているにも関わらず、原発再稼働中止や廃炉を求めず容認する等、「府民福祉の増進」に沿っているとは言えない。

第六は、気候危機の進行にふさわしい対策が取られず、むしろ政府と同じ方向を進めているためである。

温室効果ガスを莫大に排出する舞鶴火力発電所や原発に固執する逆行した姿勢を示し、さらに、有機フッ素化合物(PFAS)の影響や被害が府内でも広がり、検査や発生源対策など京都府の役割が求められているのに、その予算も示されないままである。

第七は、府組織の機能と体制の強化でなく、むしろ府税事務所の廃止・統合、水道や消防指令の広域化・民営化、官民連携・プラットフォームなど行政の民間開放をすすめ地方自治の役割を後退させ、さらに根本的に変質させようとしているためである。

一方、過去最高となった児童虐待相談件数に因應するため本来必要な、南部や北部の児童相談所の整備計画は示さず、農林関係の試験研究機関の研究費や消費生活相談センター等予算を減額し、さらに勤労者福祉会館の廃止方向を含む同会館のあり方検討会議の設置が報告されるなど、現場の対応力を弱め、公共施設の削減を本格的に進めようとしている。

第13号議案「令和6年度京都府水道事業会計予算」及び第16号議案「令和6年度京都府流域下水道事業会計予算」は、府営水道の過大な施設整備と建設負担水量の適正化をせず、未使用分も含め高い水道料金を受水市町と住民に押し付けるものであり、さらに上下水道の広域化を前提にしており反対した。

第26号議案「京都府府税条例等一部改正」は、もともと京都市内9カ所あった府税事務所を3カ所に統合してきたものを、今回、さらに京都市内の府税事務所3カ所を1カ所に統合し、これまで一体であった地方税機構事務所と分離する計画で、相談、納税、納税証明発行などは別々の事務所に向かなければならず、府民の利便性が後退するため反対した。

第28号議案「住民基本台帳法施行条例及び行政手続きにおける特定の個人を識別するための利用等に関する

法律施行条例一部改正」は、省令も示されていないにも関わらず、法律で個人番号の利用が認められている事務を「準法定事務」として整備し、しかも健康保険証を廃止し、マイナンバーカードに置き換えるものと一体の改悪であり反対した。

第43号議案「指定管理者の指定の件(公営住宅洛西西境谷団地等)」は、セーフティネットである府営住宅の管理を民間企業(東急コミュニティ)に委ねることは、住民の福祉の向上と公的責任を放棄するものであり反対した。

第64号議案「京都府企業版ふるさと納税基金条例制定の件」は新たに企業版ふるさと納税基金を作るもので、地方交付税削減に伴う減収対策として、地方自治体の新たな税収確保手段として導入され、自治体間格差を広げ、競争をおおるという極めて重大な問題に加え、企業版ふるさと納税制度は、法人税を寄付金額の最大9割軽減するもので、法人税の主旨にも反し、税制をゆがめるため反対した。なお、第49号議案「一般会計補正予算(第9号)」は賛成したが、そのうち企業版ふるさと納税基金への4100万円の積み立てについては、討論で反対を表明した。(以下略)

※全文はホームページをご覧ください。

府民生活を第一にした 財政運用を

ばば こうへい (京都市伏見区)



2月議会の追加提案の議案への討論に立ちました。これまで、「住民サービスの向上のために使う」として、積み立てた額と同額の取り崩しを行ってきた「財政調整基金」について、今回は5億2100万

円を残すという提案がありました。これまで取り崩しの理由としてきた「住民サービスの向上」のための可能な範囲での積み立てであれば必要かもしれませんが、審議の中では「例えば」としながら、来年度予算で提案されている、大阪関西万博へ子どもたちを招待するための約3億円など、万博関連の約6億円の債務負担行為に充てる可能性も示しました。今後の運用には厳しく注視していきたいと思えます。

大阪・関西万博は 中止すべきだ

さこ 祐仁 (京都市上京区)



能登半島地震から2ヶ月が過ぎました。石川県では、1万1千人以上が避難所で生活。行政の未掌握の避難者が約1万人(推定)。住宅被害が7万4千戸以上。被災者の住まいと生業の再建支援を従来の枠にとらわれず拡充することが必要です。

万博の事業費が膨張し、無駄遣いと批判の強い大阪・関西万博で、なんと1カ所2億円もするトイレが複数設置されることが判明。しかも、半年で壊す。被災地では簡易トイレも少なく、優先順位が違うと怒りの声です。

京都府は、盛り上がり欠ける大阪・関西万博の機運醸成促進事業費として、府内の小・中学生などを学校行事として万博に参加させる計画ですが、引率や交通問題などは不明確です。

大阪・関西万博は中止すべきです。

正規職員の増員 医療・介護・ 障害者報酬引き下げをやめよ

田中 ふじこ (京都市中京区)



学校では教員不足や、不登校児童・生徒の増加が深刻です。「競争社会」や貧富の格差拡大の中で「生きづらさ」が広がっています。政府はICT教育推進、教員を増やさずコンピューターに代用させようとしています。子ども達の声に耳を傾けられる「先生」の存在が何より大事です。「人」が大切にされる温かい教育現場になるように「正規教員」増員を議会で訴えてまいります。2024年度は医療・介護・障害者報酬のトリプル改定が行われ、政府は報酬を引き下げる予定ですが、病院や事業者の経営悪化は免れません。報酬引き下げに反対する医療・介護・福祉を守る運動を強めるためにがんばります。お金と政治の癒着を批判し断ち切り、政治の転換を！

日本共産党 京都府会 議員団



さこ 祐仁
(上京区)



浜田 よしゆき
(北区)



みつな が 敦彦
(左京区)



島田 けい子
(右京区)



森 よしはる
(南区)



田中 ふじこ
(中京区)



水谷 修
(宇治市・久御山町)



ばば こうへい
(伏見区)



成宮 まり子
(西京区)

議員団体制

団 長 島田敬子 副団長 浜田良之 幹事長 光永敦彦
事務局長 皆川崇志